

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成28年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社アイネット証券

## 目 次

- I. 当社の概況及び組織に関する事項
  - 1. 商号(P. 3)
  - 2. 登録年月日(P. 3)
  - 3. 沿革及び経営の組織(P. 3～4)
  - 4. 株主の状況(P. 4)
  - 5. 役員の氏名(P. 4)
  - 6. 政令で定める使用人の氏名(P. 5)
  - 7. 業務の種別(P. 5)
  - 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地(P. 5)
  - 9. 他にしている事業の種類(P. 5)
  - 10. 苦情処理及び紛争解決の措置(P. 6)
  - 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称(P. 6)
  - 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号(P. 6)
  - 13. 加入する投資者保護基金の名称(P. 6)
  
- II. 業務の状況に関する事項
  - 1. 当期の業務の概要(P. 7)
  - 2. 業務の状況を示す指標(P. 8～10)
  
- III. 財産の状況に関する事項
  - 1. 経理の状況(P. 11～17)
  - 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額(P. 17)
  - 3. 保有する有価証券(P. 17)
  - 4. デリバティブ取引(P. 17)
  - 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無(P. 17)
  
- IV. 管理の状況
  - 1. 内部管理の状況の概要(P. 18)
  - 2. 分別管理等の状況(P. 18～19)
  
- V. 連結子会社等の状況に関する事項(P. 19)

**I. 当社の概況及び組織に関する事項**
**1. 商号**

株式会社アイネット証券

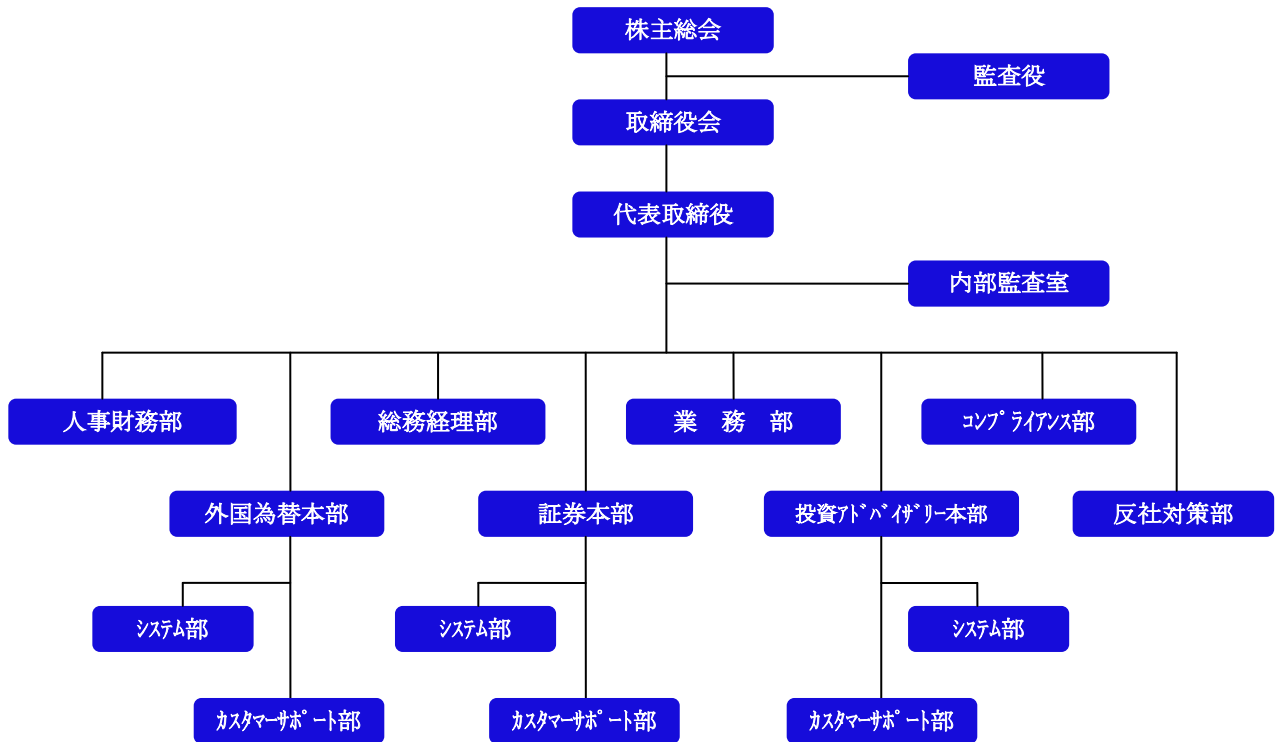
**2. 登録年月日（登録番号）**

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第11号）

**3. 沿革及び経営の組織**
**(1) 会社の沿革**

年 月	沿 革
平成15年11月	会社設立
平成16年 4月	日本証券業協会及び日本投資者保護基金へ加入
平成17年 6月	福岡証券取引所の特定正会員権を取得（加入日：平成17年4月4日）
平成17年10月	名古屋証券取引所の総合取引参加者資格を取得（加入日：平成17年11月1日） 投資顧問業者登録（関東財務局長（証）第1446号）
平成18年 4月	大阪証券取引所の現物取引資格を取得（加入日：平成18年5月1日、脱退日：平成25年7月16日）
平成18年 5月	札幌証券取引所の特定正会員資格を取得（加入日：平成18年5月26日）
平成19年 9月	金融商品取引法第29条による登録（関東財務局長（金商）第11号）
平成19年12月	資本金を752,825,000円に増資
平成20年11月	株式会社ISホールディングスが当社の株式の全部を取得し、当社は同社の完全子会社となる
平成21年 2月	IPO証券株式会社から株式会社アイネット証券に商号変更 本店所在地を東京都千代田区に移転
平成21年 9月	一般社団法人 金融先物取引業協会に加入（会員番号1158）
平成21年12月	資本金を900,000,000円に増資
平成22年 3月	資本金を1,000,000,000円に増資
平成22年 8月	資本金を1,100,000,000円に増資
平成22年 9月	一般社団法人 日本投資顧問業協会に加入
平成23年 3月	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約締結
平成25年 3月	福岡証券取引所を脱退(脱退日：平成25年3月25日)
平成25年 7月	東京証券取引所の現物取引資格を取得（加入日：平成25年7月16日）
平成26年 6月	札幌証券取引所を脱退(脱退日：平成26年6月2日)

(2) 経営の組織



4. 株主の状況

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 I S ホールディングス	51,500 株	100%
計 1 名		100%

5. 役員の氏名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	根津 文彦	有	常勤
取締役	寺田 義秋	無	常勤
取締役	田村 淳	無	常勤
監査役	横尾 和也	—	非常勤

**6. 政令で定める使用人の氏名**

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
渡邊 岳	内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
寺田 義秋	投資アドバイザー本部 本部長

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
—	—

**7. 業務の種別**

- ① 法第 28 条第 1 項 1 号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第 28 条第 1 項 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③ 法第 28 条第 1 項 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ④ 法第 28 条第 1 項 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 第二種金融商品取引業
- ⑦ 投資助言・代理業

**8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地**

名 称	所 在 地
本 店	〒100-6224 東京都千代田区丸の内一丁目 1 1 番 1 号

**9. 他に行っている事業の種類**

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の措置

(1) 第1種金融商品取引業務に関して講じる措置。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）（以下、「FINMAC」という。）を利用する。

(2) 第2種金融商品取引業務に関して講じる措置。

FINMAC を利用する。

(3) 投資助言・代理業務に関して講じる措置。

一般社団法人日本投資顧問業協会を利用する。

（日本投資顧問業協会は、苦情等の業務を FINMAC に委託しています。）

【特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」】

所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-13

電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル）

（月曜日～金曜日 9:00～17:00 祝日を除く）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期における国内経済は、前半こそ円安を受けた企業業績等により回復基調がみられたものの、後半は中国経済に対する警戒感や米国の利上げなどから、先行き不透明な状況が持続しています。

国内の株式市場においては、4月に日経平均株価は19,100円台で取引が始まり、4月中旬には約15年ぶりに2万円を回復するなど堅調に推移しましたが、その後、ギリシャの債務問題や中国経済に対する警戒感などから、日経平均は8月には当期最大の下げ幅を記録し急落、下落基調が続いたあと、9月下旬には17,000円を割り込みました。10月以降は金融緩和継続の流れを受けて上昇に転じ、12月上旬には20,000円台に回復したものの、資源価格の下落や中国経済に対する警戒感から再び下落し、1月下旬には15,000円を割り込みました。その後は若干持ち直したものの日経平均株価は16,700円台で取引を終えました。

また、外国為替市場の米ドル/円については119円後半で取引が始まり、6月上旬には、一時13年ぶりとなる125円後半の高値をつけましたが、その後は米国利上げや中国の景気減速などから徐々に不透明となり、1月下旬に日銀がマイナス金利を発表しましたが円高が進み、110円台から117円台で推移、112円半ばで期末を迎えました。

そのような中、当社の外国為替証拠金取引事業におきましては、昨年と同様に自動売買システム「シストレ*i*-NET」を中心とした広告宣伝を実施することにより、裁量取引を敬遠しがちな顧客層の取り込み等、新規顧客獲得の強化を図りました。

証券取引事業におきましては、現在新たな口座開設を受け付けておりませんが、取引のオンライン（インターネット）化計画において、取引システムの開発及び顧客ニーズに適う商品・サービスを提供するためのビジネスモデルの構築に着手しており、サービスリリースの準備を進めております。

これらの結果、外国為替証拠金取引事業においては当期末の顧客口座数は58,390口座（前期比12.46%増）、預り証拠金は5,702百万円（同76.87%増）、証券取引事業においては、新規顧客開拓を停止している為、顧客口座数は84口座（同3.45%減）預り資産は33百万円（同48.36%減）となり、当期の営業収益は1,020百万円（前期比9%増）、経常収益は453百万円（同22.0%増）、当期純利益は302百万円（同22.3%増）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数	51,500 株	51,500 株	51,500 株
営業収益	1,214	935	1,020
(受入手数料)	1	7	22
((委託手数料))	1	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	0	6	0
(トレーディング損益)	1,213	928	998
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	1,213	928	998
純営業収益	1,214	935	1,020
経常損益	618	371	453
当期純損益	572	247	302

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	218	36	17
計	218	36	17



② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、  
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 26年 3月 期	株券	—	—	—	0	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債権	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	0	—	—
平成 27年 3月 期	株券	—	—	—	0	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債権	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	0	—	—
平成 28年 3月 期	株券	—	—	—	0	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債権	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	2	—	—

(3) その他業務の状況  
該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	663.4	1,079.9	1,098.9
固定化されていない自己資本 (A)	1,074	1,722	1,568
リスク相当額 (B)	161	159	142
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	10	11	7
基礎的リスク相当額	151	147	135

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	9	10	10
(うち外務員)			
証券外務員資格者	6	7	5
金融先物取引外務員資格者	6	7	6

**Ⅲ. 財産の状況に関する事項**
**1. 経理の状況**
**(1) 貸借対照表**

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	1,699,675		1,636,812		
2. 預託金	2,898,000		4,865,000		
(顧客分別金信託)	(1,000)		(1,000)		
(その他の預託金)	(2,897,000)		(4,864,000)		
3. 立替金	—		—		
(顧客への立替金)	—		—		
4. 短期差入保証金	277,359		226,621		
(その他の差入保証金)	(277,359)		(226,621)		
5. 前払費用	347		288		
6. 未収入金	39,456		29,661		
7. 未収収益	0		1,135		
8. 繰延税金資産	7,393		8,030		
9. 短期貸付金	—		200,000		
10. その他	311,875		844,181		
(預け金)	(889)		(889)		
(貯蔵品)	(2,310)		(2,939)		
(委託者差金勘定)	(308,676)		(840,352)		
11. 貸倒引当金	—		—		
<b>流動資産合計</b>		<b>5,234,108</b>		<b>7,811,730</b>	<b>99.7</b>
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	12,848		11,035		
(2) 器具・備品	1,164		821		
有形固定資産合計		<b>14,012</b>		<b>11,856</b>	<b>0.1</b>
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	144		144		
無形固定資産合計		<b>144</b>		<b>144</b>	<b>0.0</b>
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	0		0		
(2) 出資金	1,000		1,000		
(3) 長期差入保証金	7,613		7,703		
(4) 長期前払費用	—		496		
(5) 繰延税金資産	1,531		2054		
投資その他の資産合計		<b>10,144</b>		<b>11,255</b>	<b>0.1</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>24,301</b>		<b>23,255</b>	<b>0.2</b>
<b>資産合計</b>		<b>5,258,410</b>		<b>7,834,986</b>	<b>100.0</b>

**(1) 貸借対照表**

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 預り金	1,110		1,105	
(その他の預り金)	(1,110)		(1,105)	
2. 受入保証金	3,223,875		5,702,045	
(その他の受入保証金)	(3,223,875)		(5,702,045)	
3. 未払金	80,716		53,998	
4. 未払費用	567		6,576	
5. 未払法人税等	86,980		107,240	
6. 賞与引当金	3,109		2,649	
流動負債合計		3,396,361		5,873,614
		64.5		74.9
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	3,564		4,121	
2. 繰延税金負債	—		—	
3. 資産除去債務	11,019		11,128	
固定負債合計		14,583		15,249
		0.2		0.1
III 特別法上の準備金				
1. 金融商品取引責任準備金	17		17	
特別法上の準備金合計		17		17
		0.0		0.0
負債合計		3,410,963		5,888,881
		64.8		75.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	1,100,000		1,100,000	
2. 資本剰余金	453,644		453,644	
(資本準備金)	(453,644)		(453,644)	
3. 利益剰余金	293,802		392,460	
(利益準備金)	(1,000)		(1,000)	
(その他利益剰余金)	(292,802)		(391,460)	
繰越利益剰余金	292,802		391,460	
株主資本合計		1,847,446		1,946,105
		35.1		24.8
純資産合計		1,847,446		1,946,105
		35.1		24.8
負債・純資産合計		5,258,410		7,834,986
		100.0		100.0

**(2) 損益計算書**

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
<b>I 営業収益</b>		935,764	100.0	1,020,278	100.0	
1. 受入手数料	7,327		22,143			
(委託手数料)	(298)		(203)			
(募集・売出しの取扱手数料)	(36)		(78)			
(その他の受入手数料)	(6,992)		(21,861)			
2. トレーディング損益	928,436		998,134			
(その他のトレーディング損益)	(928,436)		998,134			
<b>II 営業費用</b>		—		—		
純営業収益		935,764	100.0	1,020,278	100.0	
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		565,747	60.4	569,458	55.8	
1. 取引関係費	260,118		229,828			
2. 人件費	53,164		60,390			
3. 不動産関係費	41,091		32,179			
4. 事務費	54,672		64,698			
5. 減価償却費	10,753		2,088			
6. 租税公課	9,906		30,123			
7. その他	136,038		150,150			
営業利益		370,016	39.5	450,819	44.1	
<b>IV 営業外収益</b>		1,744	0.1	2,830	0.2	
1. 受取利息	491		2,294			
2. 受取配当金	30		30			
3. 受取出向料	—		—			
4. 受取遅延損害金	700		—			
5. 受取商標使用料	500		500			
6. その他	21		6			
<b>V 営業外費用</b>		—		—		
経常利益		371,760	39.7	453,650	44.4	
<b>VI 特別利益</b>		3	0.0	—		
1. 固定資産売却益	0		—			
2. 金融商品取引責任準備金戻入	2		—			
<b>VII 特別損失</b>		450	0.0	67		
1. 固定資産除却損	450		67			
税引前当期純利益		371,312	39.6	453,582	44.4	
法人税、住民税及び事業税	108,657		152,660			
過年度法人税等	—		—			
法人税等調整額	15,247	123,905	13.2	△1,160	151,499	14.8
当期純利益		247,407	26.4	302,083	29.6	

(注) 百分比は「I 営業収益」に対する比率を示します。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余 金	利益 剰余金 合計		
平成26年4月1日 残高	1,100,000	453,644	453,644	1,000	繰越利益剰余金 145,819	146,819	1,700,464	1,700,464
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△100,425	△100,425	△100,425	△100,425
当期純利益	—	—	—	—	247,407	247,407	247,407	247,407
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	146,982	146,982	146,982	146,982
平成27年3月31日 残高	1,100,000	453,644	453,644	1,000	292,802	293,802	1,847,446	1,847,446

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余 金	利益 剰余金 合計		
平成27年4月1日 残高	1,100,000	453,644	453,644	1,000	繰越利益剰余金 292,802	293,802	1,847,446	1,847,446
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△203,425	△203,425	△203,425	△203,425
当期純利益	—	—	—	—	302,083	302,083	302,083	302,083
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	98,658	98,658	98,658	98,658
平成28年3月31日 残高	1,100,000	453,644	453,644	1,000	391,460	392,460	1,946,105	1,946,105

**注記事項**

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの (移動平均法による原価法) (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法  同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法  同左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	3. 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末において貸倒引当金の残高はありません。
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 (自己都合要支給額) に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
(4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(4) 金融商品取引責任準備金 同左
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。	4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  同左

(貸借対照表に関する注記)

平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,464 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,250 千円
2. 特別法上の準備金の計上を規定とした法令の条項は以下の通りであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5	2. 同左
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 — 千円 短期金銭債務 166,975 千円	3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 201,135 千円 短期金銭債務 16,055 千円

(損益計算書に関する注記)

平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 営業費用 148,128 千円 営業取引以外の取引による取引高 受取利息 — 千円	1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 営業費用 137,904 千円 営業取引以外の取引による取引高 受取利息 1,569 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

平成 27 年 3 月期

1. 期末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	51,500 株	—	—	51,500 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	100,425,000	1,950	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日
計		100,425,000			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力日が翌事業年度となるもの

平成 27 年 6 月 29 日開催予定の第 12 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	100,425,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	1,950 円
基準日	平成 27 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 30 日

平成 28 年 3 月期



1. 期末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	51,500株	—	—	51,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,425,000	1,950	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年11月18日 取締役会	普通株式	103,000,000	2,000	平成27年9月30日	平成27年11月30日
計		203,425,000			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の第13回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	154,500,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,000円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の計算書類及び附属明細書は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引法をはじめとする法令及び諸規則のもと、社内の業務全般にわたる社内規程・諸規則等を整備し、これら法令・諸規則及び規程のもと各役職員が各々の職責において、権限と責任をもって業務を遂行しております。

各部が参加する定例会議及び取締役会において、適正に業務活動が遂行されるよう、業務上あるいは営業活動上に内在するリスクの検証及び牽制、法令遵守状況の確認をしております。

監査部門として、内部監査室を代表取締役直属に配し、各部門における法令諸規則等の遵守状況或いは業務の適切性等について、年間計画に基づいた監査、点検をおこない、その結果を代表取締役へ報告することで内部牽制機能の強化に努めております。

##### ※苦情処理及び紛争解決の体制

当社では、お客様からの問い合わせや相談、及び苦情に関しましては、カスタマーサポート部を窓口として、誠意をもって迅速にご対応させていただきます。

さらに、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に関しては、指定 ADR 機関である特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) と手続実施基本契約を締結し、FINMAC による苦情処理及び紛争解決をおこないます。

投資助言・代理業に関しては、一般社団法人日本投資顧問業協会の規定により行う苦情処理及び紛争解決をおこないます。なお、同協会は苦情の解決処理に関し、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) に業務委託しています。

##### 2. 分別管理等の状況

###### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

###### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 27 年 3 月 31 日現在の金額	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	1	1
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

###### ② 有価証券の分別管理の状況

###### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	92 千株	—	62 千株	—
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	5 百万口	—	5 百万口	—
その他	額面金額	—	—	—	—

- ロ 受入保証金代用有価証券  
該当事項はありません。

ハ 管理の状況

現金	顧客の金銭は、顧客分別金として信託銀行の金銭信託口座に金銭信託しております。
委託保証金	顧客から受入れた信用取引の委託保証金は、顧客分別金として信託銀行の金銭信託口座に金銭信託しております。
差替基準日	顧客分別金の必要額の差替えは、差替え基準日を毎週金曜日、差替日を翌週水曜日と定めております。
信託場所	株式会社三菱UFJ信託銀行、株式会社りそな銀行
有価証券	顧客の有価証券は、以下のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内株式 国内投資信託の受益証券	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下、「保管振替機構」という。）にて管理しています。保管振替機構では、顧客有価証券は会社の有価証券とともに混蔵して管理しています。なお、保管振替機構では、顧客及び会社の有価証券の明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| ① 商品顧客区分管理信託の状況 | 該当事項はありません。 |
| ② 有価証券等の区分管理の状況 | 該当事項はありません。 |

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	4,864百万円	2,897百万円	日証金信託銀行株式会社
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

② (法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況)

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上